

公共調達の適正化について(平成18年8月25日付財計第2017号)に基づく随意契約に係る情報の公表(公共工事)
及び公益法人に対する支出の公表・点検の方針について(平成24年6月1日 行政改革実行本部決定)に基づく情報の公開

様式2-2

公共工事の名称、場所、期間及び種別	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	随意契約によることとした会計法令の根拠条文及び理由 (企画競争又は公募)	予定価格	契約金額	落札率	再就職の 役員の数	公益法人の場合			備考
									公益法人 の区分	国所管、 都道府県 所管の区	応札・応募 者数	
福島北部地域道路整備波及効果検討業務 福島河川国道事務所 H24.10.3～H25.2.28 土木関係建設コンサルタント業務	分任支出負担行為担当官 東北地方整備局 福島河川国道事務所長 安部 勝也 福島県福島市黒岩字榎平36	H24.10.2	(特財)国土技術研究センター 東京都港区虎ノ門3-12-1	会計法第29条の3第4項及び予算令第102条の4第3号 簡易公募型プロポーザル方式にて技術提案書の提出を求めたところ、的確な提案がなされ、本業務を履行するに十分な技術力と能力が認められたことから特定されたため (簡易公募型プロポ)	10,027,500	9,975,000	99.5%	2	特財	国所管	5	
平成24年度鶴見川多目的遊水地土壌処理検討業務 神奈川県横浜市 H24.10.3～H25.3.25 土木関係建設コンサルタント業務	分任支出負担行為担当官 関東地方整備局 京浜河川事務所長 和泉 恵之 横浜市鶴見区鶴見中央2-18-1	H24.10.2	(特財)先端建設技術センター 東京都文京区大塚2-15-6	会計法第29条の3第4項 予算決算及び会計令第102条の4第3号 本業務を遂行するためには、高度な技術や経験を必要とすることから、技術者の経験及び能力、実施方針、実施フロー、特定テーマなどを含めた技術提案を求め、公平性、透明性及び客観性が確保される簡易公募型プロポーザル方式に準じた方式(総合評価型)により選定を行った。(特財)先端建設技術センターは、技術提案書をふまえて当該業務を実施するのにふさわしい業者であり、上記業者と契約を行うものである。	15,403,500	15,225,000	98.8%	2	特財	国所管	1	
平成24年度京浜河川事務所管内水面等利用適正化検討業務 神奈川県横浜市鶴見区 H24.10.4～H25.2.28 土木関係建設コンサルタント業務	分任支出負担行為担当官 関東地方整備局 京浜河川事務所長 和泉 恵之 横浜市鶴見区鶴見中央2-18-1	H24.10.3	(特財)河川環境管理財団 東京都中央区日本橋小伝馬町11-9	会計法第29条の3第4項 予算決算及び会計令第102条の4第3号 本業務を遂行するためには、高度な技術や経験を必要とすることから、技術者の経験及び能力、実施方針、実施フロー、特定テーマなどを含めた技術提案を求め、公平性、透明性及び客観性が確保される簡易公募型プロポーザル方式に準じた方式(総合評価型)により選定を行った。(特財)河川環境管理財団は、技術提案書において総合的に最も優れた提案を行った業者であり、上記業者と契約を行うものである。	6,058,500	6,037,500	99.7%	1	特財	国所管	2	

公共工事の名称、場所、期間 及び種別	契約担当官等の氏名並びにそ の所属する部局の名称及び所 在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は 名称及び住所	随意契約によることとした会計法令の根拠条文及び理由 (企画競争又は公募)	予定価格	契約金額	落札率	再就職の 役員の数	公益法人の場合			備考
									公益法人 の区分	国所管、 都道府県 所管の区	応札・応募 者数	
東日本大震災を踏まえた東北 港湾のあり方検討業務 - H24.10.3～ H25.3.29 建設コンサルタント等	支出負担行為担当官代理 東北地方整備局総務部総括調 整官 北原 輝幸 東北地方整備局 仙台市青葉区花京院1-1-20	H24.10.3	(特社)日本港湾協会 東京都港区赤坂3-3-5	会計法第29条の3第4項 予算決算及び会計令第102条の4第3項 (簡易公募型プロポーザル方式) 公募により参加表明があった者の内で、資格を満たした者から技術 提案書を求め、提出された技術提案書の記載内容及び担当技術者へ のヒアリングにより評価を行った。審査の結果、総合的に最も評価値 が高位である(特社)日本港湾協会を契約の相手方と特定した。	14,238,000	14,175,000	99.6%	1	特社	国所管	2	
H24霞ヶ浦湖沼・水辺環境等検 討業務 茨城県潮来市 H24.10.5～H25.3.25 土木関係建設コンサルタント業 務	分任支出負担行為担当官 関東地方整備局 霞ヶ浦河川事務所長 島山 慎一 茨城県潮来市潮来3510	H24.10.4	(特財)河川環境管理財団 東京都中央区日本橋小伝 馬町11-9	会計法第29条の3第4項 予算決算及び会計令第102条の4第3号 本業務は、霞ヶ浦の水質が改善されない現状を踏まえ、水環境改善 対策を抽出し、霞ヶ浦における適用の可能性について検討を行なう とともに、学識経験者からなるワーキングを運営補助するものであ る。また、湖岸植生帯の変化について、緊急保全対策工に関する評 価及び課題等をとりまとめた「評価報告書(仮称)(案)」作成に向けた 検討を行なうとともに、学識者からなる検討会を運営補助するもので ある。このように、本業務を遂行するためには、様々な分野にわたる 知識や経験が必要とすることから、霞ヶ浦において水環境改善対策 (栄養塩類の溶出制御を含む)の検討における着眼点に関する技術 提案を求め、公平性、透明性及び客観性が確保される簡易公募型プ ロポーザル方式により選定を行なった。財団法人河川環境管理財団 は、技術提案書において総合的に優れた提案を行なった者であり、 上記業者と契約を締結するものである。	17,650,500	17,640,000	99.9%	1	特財	国所管	3	
H24河川維持管理の分析・評 価手法等検討業務 千葉県松戸市 H24.10.5～H25.3.26 土木関係建設コンサルタント業 務	分任支出負担行為担当官 関東地方整備局 関東技術事務所長 吉田 正 千葉県松戸市五香西6-12-1	H24.10.4	(特財)河川環境管理財団 東京都中央区日本橋小伝 馬町11-9	会計法第29条の3第4項 予算決算及び会計令第102条の4第3号 本業務は、関東地方整備局及び管内河川事務所が行う河川維持管 理に関わる業務を支援する共有データベースシステムの整備にあたり、 河川維持管理行為の分析・評価手法等の検討を行うものである。 本業務を遂行するためには、高度な技術・経験を必要とすること から、技術力、経験などを含めた技術提案を求め、公平性、透明性 及び客観性が確保される簡易公募型プロポーザル方式により選定 を行なった。(財)河川環境管理財団は技術提案書において総合的 に最も優れた提案を行った業者であり、上記業者と契約を行うもの である。	26,050,500	26,040,000	100.0%	1	特財	国所管	5	

公共工事の名称、場所、期間及び種別	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	随意契約によることとした会計法令の根拠条文及び理由 (企画競争又は公募)	予定価格	契約金額	落札率	再就職の 役員の数	公益法人の場合			備考
									公益法人 の区分	国所管、 都道府県 所管の区	応札・応募 者数	
平成24年度 天竜川堆砂対策 評価業務 浜松河川国道事務所 H24.10.6～H25.3.22 土木関係建設コンサルタント業 務	分任支出負担行為担当官 中部地方整備局 浜松河川国道事務所長 天野 邦彦 浜松市中区名塚町266	H24.10.5	(特財)ダム技術センター 東京都台東区池之端2-9-7	会計法第29条の3第4項及び予算令第102条の4第3号 本業務は、天竜川ダム再編事業で計画する堆砂対策手法について、事業効果、経済性、工法の信頼性、社会資本の持続性、社会環境、河川環境に対する対応可能性等の評価を行い、天竜川ダム再編事業で計画する堆砂対策手法(案)をとりまとめるものである。上記業者は企画提案書の提出があった2者のうち企業及び配置予定管理技術者の実績・信頼度、業務の実施方針・実施体制、特定テーマに対する提案、ヒアリング結果について、総合的に評価を行った結果、求める業務内容等に合致し、最も優れていることから特定したものである。	22,533,000	22,470,000	99.7%	2	特財	国所管	2	
大規模災害時における港湾施設の 復旧検討調査 - H24.10.5～H25.2.28 建設コンサルタント等	支出負担行為担当官 九州地方整備局副局長 山本 浩 九州地方整備局 福岡市博多区博多駅東2-10-7	H24.10.5	(特財)港湾空港建設技術サービスセンター 東京都千代田区霞が関3-3-1	会計法第29条の3第4項(簡易公募型プロポーザル) 簡易公募型プロポーザル方式を採用し、提出された技術提案書を総合的に評価した結果、最も優れていると評価された者を契約の相手方として特定したため。 (公募)	15,996,760	15,750,000	98.5%	6	特財	国所管	1	
関門航路(大瀬戸～六連地区) 施工技術検討業務 - H24.10.5～H25.3.15 建設コンサルタント等	分任支出負担行為担当官 九州地方整備局 関門航路事務 所長 中島 晋 関門航路事務所 北九州市小倉北区浅野3-7-38	H24.10.5	(特財)港湾空港建設技術サービスセンター 東京都千代田区霞が関3-3-1	会計法第29条の3第4項(簡易公募型プロポーザル) 簡易公募型プロポーザル方式を採用し、提出された技術提案書を総合的に評価した結果、最も優れていると評価された者を契約の相手方として特定したため。 (公募)	20,832,000	20,475,000	98.3%	6	特財	国所管	1	
公共駐車場キャッシュレス決済 に関する技術的検証業務	支出負担行為担当官 国土技術政策総合研究所長 上総 周平 茨城県つくば市旭1番地	H24.10.9	(財)道路新産業開発機構 東京都文京区関口1-23-6	本業務の実施に当たっては、営業中の駐車場で実験を実施する際に支援を行う対象に関し考慮すべき留意事項を検討できる能力、国総研が車利型EMV決済システムの技術的評価を行うための判断材料とする実験結果の整理にあたって考慮すべき項目を検討できる能力等が必要であり、これらが業務の成果に密接に関係することから、簡易公募型プロポーザル方式に準ずる方式により公募を行い、提出された技術提案書について審査を行った。 その結果、上記業者は、本業務の「技術提案書提出要請業者の確認審査」に参加表明し、業務実施条件を満たし技術提案を行った唯一の業者であり、また、業務実績及び技術提案書の内容等を総合的に評価した結果、本業務を実施するうえで必要な能力が十分に備わっていることが確認された。 以上の理由から上記業者を選定し、会計法第29条の3第4項及び予算決算及び会計令第102条の4第3号の規定により、随意契約するものである。	27,856,500	27,825,000	99.9%	-	特財	国所管	1	

公共工事の名称、場所、期間 及び種別	契約担当官等の氏名並びにその 所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は 名称及び住所	随意契約によることとした会計法令の根拠条文及び理由 (企画競争又は公募)	予定価格	契約金額	落札率	再就職の 役員の数	公益法人の場合			備考
									公益法人 の区分	国所管、 都道府県 所管の区	応札・応募 者数	
路車連携型安全運転支援技術 に関する調査業務	支出負担行為担当官 国土技術政策総合研究所長 上総 周平 茨城県つくば市旭1番地	H24.10.9	(財)道路新産業開発機構 東京都文京区関口1-23-6	本業務の実施にあたっては、自律型安全運転支援システムの整理にあたって留意すべき事項を検討できる能力、車両の位置特定を支援するインフラ技術の整理にあたって留意すべき事項を検討できる能力等が必要であり、これらが業務の成果に密接に関係することから、簡易公募型プロポーザル方式に準ずる方式により公募を行い、提出された技術提案書について審査を行った。 その結果、上記業者は、本業務の「技術提案書提出要請業者の確認審査」に参加表明し、業務実施条件を満たし技術提案を行った唯一の業者であり、また、業務実績及び技術提案書の内容等を総合的に評価した結果、本業務を実施するうえで必要な能力が十分に備わっていることが確認された。 以上の理由から上記業者を選定し、会計法第29条の3第4項及び予算決算及び会計令第102条の4第3号の規定により、随意契約するものである。	19,551,000	19,425,000	99.4%	-	特財	国所管	1	
公共建設工事の安全対策に関する 検討業務 新潟県新潟市中央区 2012/10/10～2013/3/22 土木関係建設コンサルタント業務	支出負担行為担当官 北陸地方整備局長 橋場 克司 新潟市中央区美咲町1-1-1	H24.10.9	(特財)国土技術研究センター 東京都港区虎ノ門3-12-1 (ニッセイ虎ノ門ビル)	会計法第29条の3第4項及び予算決算及び会計令第102条の4第3号 本業務は、全国で発生している公共建設工事に伴う事故の実態を把握し、事故防止対策の策定に必要な検討項目を整理した上で、国土交通省における公共建設工事の重点的な事故防止対策を検討するものである。本業務の実施にあたっては、施工技術に関する幅広い知識や事故要因分析力など高い技術力が必要であることから、簡易公募型プロポーザル方式による選定を行った。その結果、上記業者は、これまでの検討経緯等を踏まえ、課題と対応について、より具体的な提案を行い、特定テーマの実現性等において技術的に最適な提案を行った者として認められるので特定したものである。よって、会計法第29条の3第4項及び予算決算及び会計令第102条の4第3号の規定により、上記業者と随意契約を締結するものである。	19,992,000	19,992,000	100.0%	2	特財	国所管	2	
千葉県内における災害時の道路ネットワーク課題等検討業務 24F15 千葉県千葉市 H24.10.11～H25.3.29 土木関係建設コンサルタント業務	分任支出負担行為担当官 関東地方整備局長 千葉国道事務所長 西村 政洋 千葉市稲毛区天台5-27-1	H24.10.10	(特財)国土技術研究センター 東京都港区虎ノ門3-12-1	会計法第29条の3第4項 予算決算及び会計令第102条の4第3号 本業務を遂行するにあたっては、高度な技術や経験が必要とすることから、技術者の経験及び業務実施能力、実施方針、実施フロー、工程計画などを含めた技術提案を求め、公平性、透明性及び客観性が確保される簡易公募型プロポーザル方式により業者の選定を行った。 (財)国土技術研究センターは、技術提案書において総合的に最も優れた提案を行った者であり、当該業者と契約を締結するものである。	14,983,500	14,910,000	99.5%	2	特財	国所管	7	

公共工事の名称、場所、期間及び種別	契約担当官等の氏名並びにその所属する部署の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	随意契約によることとした会計法令の根拠条文及び理由 (企画競争又は公募)	予定価格	契約金額	落札率	再就職の 役員の数	公益法人の場合			備考
									公益法人 の区分	国所管、 都道府県 所管の区	応札・応募 者数	
H24道路管理における安全性確保検討業務 埼玉県さいたま市中央区 H24.10.11～H25.2.28 土木関係建設コンサルタント業務	支出負担行為担当官 関東地方整備局長 森北 佳昭 埼玉県さいたま市中央区新都心2-1	H24.10.10	(特財)国土技術研究センター 東京都港区虎ノ門3-12-1(ニッセイ虎ノ門ビル)	会計法第29条の3第4項 予算決算及び会計令第102条の4第3号 本業務は、首都直下型地震発生時における道路の被災情報の収集・伝達方法に関する現状の課題を整理・分析し、迅速かつ適確な情報の把握方法について検討を行うものである。また、通常時における道路巡回の実施頻度について、頻度の違いによる影響及び課題を整理・分析し、道路の安全性を確保するための道路巡回の適切な頻度について検討を行うものである。 本業務を遂行するに当たっては、高度な技術力や知識、豊富な経験を必要とすることから、技術力、知識、経験及び業務への取り組み姿勢に関する技術提案を求め、公平性、透明性及び客観性が確保される簡易公募型プロポーザル方式により、請負業者の選定を行った。財団法人国土技術研究センターは、技術提案書において総合的に最も優れた提案を行った業者であり、上記業者と契約を行うものである。	9,933,000	9,870,000	99.4%	2	特財	国所管	4	
川崎港臨港道路東扇島水江町線船舶航行安全対策検討調査 H24.10.12～H25.3.25 建設コンサルタント等	分任支出負担行為担当官 関東地方整備局京浜港湾事務所長 角 浩美 横浜市西区みなとみらい6-3-7	H24.10.12	(公社)東京湾海難防止協会 横浜市中区海岸通り3-9	会計法第29条の3第4項 予算決算及び会計令第102条の4第3項 簡易公募型プロポーザル方式を採用し、提出された技術提案書を総合的に評価した結果、最も優れていると評価された者を契約の相手方として特定したため。 (簡易公募型プロポーザル)	21,643,912	21,619,500	99.9%	6	公社	国所管	1	
八田原ダム管理総合評価検討業務 八田原ダム管理所管内 履行期限 平成25年3月22日 土木関係建設コンサルタント業務	分任支出負担行為担当官 中国地方整備局 八田原ダム管理所長 横部 幸裕 広島県世羅郡世羅町大字小谷字苦谷山1100-1	H24.10.15	(特財)ダム水源環境整備センター 東京都千代田区麹町2-14-2 麹町NKビル	会計法第29条の3第4項 予算決算及び会計令第102条の4第7項 業者の選定にあたっては、簡易公募型プロポーザル方式を採用し、配置予定技術者の経験及び能力、実施方針・実施フロー・工程表・その他、特定テーマに関する技術提案について総合的に評価を行った結果、他社より優れていると判断した。	20,989,500	20,790,000	99.0%	4	特財	国所管	2	

公共工事の名称、場所、期間及び種別	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	随意契約によることとした会計法令の根拠条文及び理由 (企画競争又は公募)	予定価格	契約金額	落札率	再就職の 役員の数	公益法人の場合			備考
									公益法人 の区分	国所管、 都道府県 所管の区	応札・応募 者数	
平成24年度河川構造物データベース検討業務 札幌市ほか 平成24年10月17日から平成25年3月21日まで 土木関係コンサルタント	稗田 昭人 北海道開発局 札幌市北区北8条西2丁目	H24.10.16	(財)河川情報センター 東京都千代田区麹町1-3	・会計法第29条の3第4項 ・簡易公募型プロポーザル方式を採用し、提出された技術提案書を総合的に評価した結果、最も優れていると評価された者を契約の相手方として特定したため。	42,619,500	39,900,000	93.6%	5	特財	国所管	1	
平成24年度 大島漁港建設環境検討業務 函館市 平成24年10月19日から平成25年2月28日まで 土木関係コンサルタント	高橋 敏彦 函館開発建設部 函館市大川町1番27号	H24.10.18	(特社)寒地港湾技術研究センター 北海道札幌市北区北11条西2-2-17	会計法第29条の3第4項 本業務は、企業や技術者に高度な知識と構想力、応用力が求められる環境検討業務であるため、技術提案の内容と企業や技術者の能力を総合的に評価する簡易公募型プロポーザル方式(総合評価型)に準じた手続きにより、技術提案を求めたテーマ「環境調査計画の策定にあたっての留意点について」に対して妥当と評価を得た者を特定したため。 (公募)	8,799,000	8,505,000	96.7%	1	特社	国所管	1	
下水道革新的技術実証研究におけるガイドライン策定補助業務	支出負担行為担当官 国土技術政策総合研究所長 上総 周平 茨城県つくば市旭1番地	H24.10.22	(財)下水道新技術推進機構 東京都新宿区水道町3-1	本業務の実施に当たっては、ガイドライン策定に必要な情報等の収集方針を検討できる能力等が必要であり、これらが業務の成果に密接に関係することから、簡易公募型プロポーザル方式に準ずる方式により公募を行い、提出された技術提案書について審査を行った。 その結果、上記業者は、業務実施条件(「予定管理技術者の資格等」、「同種業務、類似業務又は研究の実績」等)を満たしている中で、本業務の「技術提案書提出要請業者の確認審査」に参加を表明した唯一の業者であり、また、業務実績及び技術提案書の内容等を総合的に評価した結果、本業務を実施する上で必要な能力が十分に備わっていることが確認された。 以上の理由から上記業者を選定し、会計法第29条の3第4項及び予算決算及び会計令第102条の4第3号の規定により、随意契約するものである。	10,941,000	10,920,000	99.8%	-	特財	国所管	1	

公共工事の名称、場所、期間 及び種別	契約担当官等の氏名並びにその 所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は 名称及び住所	随意契約によることとした会計法令の根拠条文及び理由 (企画競争又は公募)	予定価格	契約金額	落札率	再就職の 役員の数	公益法人の場合			備考
									公益法人 の区分	国所管、 都道府県 所管の区	応札・応募 者数	
平成24年度下水道革新的技術 実証研究(汚泥燃料化技術)に 関する技術評価資料作成業務	支出負担行為担当官 国土技術政策総合研究所長 上総 周平 茨城県つくば市旭1番地	H24.10.22	(財)下水道新技術推進機 構 東京都新宿区水道町3-1	本業務の実施に当たっては、実証研究の評価に必要なと思われる評 価項目や評価ポイント等の整理方針を検討できる能力等が必要であり、 これらが業務の成果に密接に関係することから、簡易公募型プロ ポーザル方式に準ずる方式により公募を行った。 その結果、入札説明書を交付した6者のうち2者から技術提案書の 提出があり、それらについて業務実績、技術提案書の内容等を総合 的に評価した結果、上記相手方が最も優れていることが確認された ことから、本業務を遂行するのに最もふさわしい相手方であると判断 された。 以上の理由から上記業者を選定し、会計法第29条の3第4項及び 予算決算及び会計令第102条の4第3号の規定により、随意契約する ものである。	10,857,000	10,815,000	99.6%	2	特財	国所管	2	
平成24年度下水道革新的技術 実証研究(水処理・熱利用技術) に関する技術評価資料作成業 務	支出負担行為担当官 国土技術政策総合研究所長 上総 周平 茨城県つくば市旭1番地	H24.10.22	(財)下水道新技術推進機 構 東京都新宿区水道町3-1	本業務の実施に当たっては、実証研究の評価に必要なと思われる評 価項目や評価ポイント等の整理方針を検討できる能力等が必要であり、 これらが業務の成果に密接に関係することから、簡易公募型プロ ポーザル方式に準ずる方式により公募を行い、提出された技術提案 書について審査を行った。 その結果、上記業者は、業務実施条件(「予定管理技術者の資格 等」、「同種業務、類似業務又は研究の実績」等)を満たしている中 で、本業務の「技術提案書提出要請業者の確認審査」に参加を表明 した唯一の業者であり、また、業務実績及び技術提案書の内容等を 総合的に評価した結果、本業務を実施する上で必要な能力が十分 に備わっていることが確認された。 以上の理由から上記業者を選定し、会計法第29条の3第4項及び 予算決算及び会計令第102条の4第3号の規定により、随意契約する ものである。	17,535,000	17,535,000	100.0%	2	特財	国所管	1	
H24鬼怒川上流ダム群運用等 検討業務 栃木県宇都宮市 H24.10.23～H25.2.28 土木関係建設コンサルタント業 務	分任支出負担行為担当官 関東地方整備局 鬼怒川ダム統合管理事務所長 加邊 良徳 栃木県宇都宮市平出工業団地 14-3	H24.10.22	(特財)ダム水源環境整 備センター 東京都千代田区麹町2- 14-2 麹町NKビル	会計法第29条の3第4項 予算決算及び会計令第102条の4第3号 本業務を遂行するためには、鬼怒川上流ダム群の運用等の検討に あたり、現実の運用実態の経験や理解及び利水計算等の高度な技 術を必要とすることから、業務を遂行するにあたり留意すべき事項な どを含めた技術提案を求め、公平性、透明性及び客観性が確保され る簡易公募型プロポーザル方式により選定を行った。	15,582,000	15,225,000	97.7%	3	特財	国所管	3	

公共工事の名称、場所、期間 及び種別	契約担当等の氏名並びにそ の所属する部局の名称及び所 在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は 名称及び住所	随意契約によることとした会計法令の根拠条文及び理由 (企画競争又は公募)	予定価格	契約金額	落札率	再就職の 役員の数	公益法人の場合			備考
									公益法人 の区分	国所管、 都道府県 所管の区	応札・応募 者数	
平成24年度 伊豆地域道路防 災対策検討業務 沼津河川国道事務所 H24.10.24～H25.3.22 土木関係建設コンサルタント業 務	分任支出負担行為担当官 中部地方整備局 沼津河川国道事務所長 大儀 健一 沼津市下香貫外原3244-2	H24.10.23	(特財)国土技術研究セン ター 東京都港区虎ノ門3-12- 1(ニッセイ虎ノ門ビル)	会計法第29条の3第4項及び予決令第102条の4第3号 本業務は、伊豆地域(沼津河川国道事務所管内)において、東海地 震をはじめとする地震災害の発生を想定し、災害時の復旧・支援 ルートとなる道路の耐震対策、防災拠点その他関連施設等について 把握するとともに、伊豆縦貫自動車道における防災施設等の検討を 行い、道路啓開による復旧・支援の方針等について取りまとめ、今後 の道路防災対策の基礎資料とするものである。上記業者は企画提 案書の提出があった3者のうち企業及び配置予定管理技術者の実 績・信頼度、業務の実施方針・実施体制、特定テーマに対する提案、 ヒアリング結果について、総合的に評価を行った結果、求める業務 内容等に合致し、最も優れていることから特定したものである。	30,051,000	29,988,000	99.8%	2	特財	国所管	3	
H24多摩川河川生態管理手法 検討業務 東京都福生市 H24.10.25～H25.3.26 土木関係建設コンサルタント業 務	分任支出負担行為担当官 関東地方整備局 京浜河川事務所長 和泉 恵之 横浜市鶴見区鶴見中央2-18-1	H24.10.24	(公財)リバーフロント研究 所 東京都中央区新川1-7-24	会計法第29条の3第4項 予算決算及び会計令第102条の4第3号 本業務を遂行するためには、高度な技術や経験を必要とすることか ら、技術者の経験及び能力、実施方針、実施フロー、特定テーマなど を含めた技術提案を求め、公平性、透明性及び客観性が確保される 簡易公募型プロポーザル方式に準じた方式(総合評価型)により選定 を行った。(公財)リバーフロント研究所は、技術提案書をふまえ当該 業務を実施するのにふさわしい業者であり、上記業者と契約を行うも のである。	25,210,500	24,990,000	99.1%	-	公財	国所管	1	
平成24年度土木工事・業務委 託等における諸経費動向調査 業務 埼玉県さいたま市 H24.10.25～H25.3.29 土木関係建設コンサルタント業 務	支出負担行為担当官 関東地方整備局長 森北 佳昭 埼玉県さいたま市中央区新都 心2-1	H24.10.24	(特財)国土技術研究セン ター 東京都港区虎ノ門3-12- 1(ニッセイ虎ノ門ビル)	会計法第29条の3第4項 特例政令第13条第1項第1号 本業務は、公共事業を取り巻く社会環境、施工形態等の変化に即応 した適正な積算・契約に資することを目的に、工事及び業務等にお ける諸経費動向を調査するものである。 当業務を遂行するには、高度な技術力や知識、豊富な経験を必要 とすることから、技術力、知識、経験、および業務への取り組み姿勢 などを含めた技術提 案を求め、公募型プロポーザル方式により業者の選定が行われた。 (財)国土技術研究センターは、技術提案書をふまえ当該業務を実 施するのにふさわしい業者であり、上記業者と契約を行うものであ る。	104,674,500	102,900,000	98.3%	2	特財	国所管	1	

公共工事の名称、場所、期間及び種別	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	随意契約によることとした会計法令の根拠条文及び理由 (企画競争又は公募)	予定価格	契約金額	落札率	再就職の 役員の数	公益法人の場合			備考
									公益法人 の区分	国所管、 都道府県 所管の区	応札・応募 者数	
ダム耐震性能照査レベル2地震 動調査検討業務 北陸地方整備局 2012/10/27～2013/3/15 土木関係建設コンサルタント業 務	支出負担行為担当官 北陸地方整備局長 橋場 克司 新潟市中央区美咲町1-1-1	H24.10.26	(特財)ダム技術センター 東京都台東区池之端2-9-7	会計法第29条の3第4項及び予算決算及び会計令第102条の4第3号 本業務は、北陸地方整備局が管理するダムについて耐震性能の照査に用いるレベル2地震動を設定するものである。本業務の実施にあたっては、ダムの耐震性能照査に関する高度な技術力と知識を必要とすることから、簡易公募型プロポーザル方式による選定を行った結果、上記業者は、特に、ダム基礎岩盤や堤体の特性を反映させた地震動波形の作成を提案するなど、総合的に最適な提案を行った者として認められることから特定したものである。よって、会計法第29条の3第4項及び予算決算及び会計令第102条の4第3号の規定により、上記と随意契約を締結するものである。	19,687,500	19,320,000	98.1%	1	特財	国所管	4	
総合コスト構造改善効果のフォローアップ手法等に関する調査業務	支出負担行為担当官 国土技術政策総合研究所長 上総 周平 茨城県つくば市旭1番地	H24.10.29	(財)国土技術研究センター 東京都港区虎ノ門3-12-1	本業務の実施にあたっては、建設生産プロセス(設計、積算、施工、維持管理)におけるコスト構造の実態調査、及びコスト構造改善効果のフォローアップ手法を検討するためのデータ整理・分析を実施できる能力等が必要であり、これらが業務の成果に密接に関係することから、簡易公募型プロポーザル方式に準ずる方式により公募を行った。 その結果、入札説明書を交付した4者のうち3者から技術提案書の提出があり、それらについて業務実績、技術提案書の内容等を総合的に評価した結果、上記相手方が最も優れていることが確認されたことから、本業務を遂行するのに最もふさわしい相手方であると判断された。 以上の理由から上記相手方を選定し、会計法第29条の3第4項及び予算決算及び会計令第102条の4第3号の規定により、随意契約するものである。	6,867,000	6,825,000	99.4%	-	特財	国所管	3	
ダム地震動設定検討業務 広島県広島市 履行期限 平成25年2月28日 土木関係建設コンサルタント業 務	支出負担行為担当官 中国地方整備局長 戸田 和彦 広島市中区上八丁堀6-30	H24.10.29	(特財)ダム技術センター 東京都台東区池之端2-9-7	会計法第29条の3第4項 予算決算及び会計令第102条の4第18項 業者の選定にあたっては、簡易公募型プロポーザル方式を採用し、配置予定技術者の経験及び能力、実施方針・実施フロー・工程表・その他、特定テーマに関する技術提案について総合的に評価を行った結果、他社より優れていると判断した。	29,610,000	29,610,000	100.0%	2	特財	国所管	2	

公共工事の名称、場所、期間及び種別	契約担当等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	随意契約によることとした会計法令の根拠条文及び理由 (企画競争又は公募)	予定価格	契約金額	落札率	再就職の 役員の数	公益法人の場合			備考
									公益法人 の区分	国所管、 都道府県 所管の区	応札・応募 者数	
平成24年度 肱川危機管理情報検討業務 平成24年11月3日から平成25年3月25日まで 土木関係建設コンサルタント業務	分任支出負担行為担当 四国地方整備局大洲河川国道事務所長 清家 基哉 愛媛県大洲市中村210	H24.11.2	(特財)河川情報センター 東京都千代田区麹町1-3	本業務は、簡易公募型プロポーザル方式により特定した者と、会計法29条の3第4項、予決令第102条の4第3号に基づき随意契約するものである。	25,462,500	25,305,000	99.4%	3	特財	国所管	1	
H24関東地方整備局管内レーダ雨量計仰角等検討業務 埼玉県さいたま市中央区 H24.11.6～H25.2.28 土木関係建設コンサルタント業務	支出負担行為担当 関東地方整備局長 森北 佳昭 埼玉県さいたま市中央区新都心2-1	H24.11.5	(特財)河川情報センター 東京都千代田区麹町1-3 ニッセイ半蔵門ビル	会計法第29条の3第4項 予算決算及び会計令第102条の4第3号 本業務は、レーダ雨量計の機器更新等による観測特性の変化、過去の運用において新たに生じた雨量観測上の課題を十分に踏まえ、関東地方整備局所管の大楠山レーダ雨量計と高鈴山レーダ雨量計における運用仰角および仰角合成の検討を行い、レーダ雨量計の観測精度を高め全国合成レーダ雨量の適正な利用に資するものである。本業務を遂行するためには、高度な技術や経験を必要とすることから、技術力、経験、業務に臨む体制などを含めた技術提案を求め、公平性、透明性及び客観性が確保される簡易公募型プロポーザル方式により選定を行った。上記業者は、技術提案書において総合的に最も優れた提案を行った業者であり、上記業者と契約を行うものである。	19,971,000	19,971,000	100.0%	4	特財	国所管	2	
平成24年度 濃尾平野における危機管理行動計画検討業務 中部地方整備局 H24.11.9～H25.3.29 土木関係建設コンサルタント業務	支出負担行為担当 中部地方整備局長 梅山 和成 名古屋市中区三の丸2丁目5-1 名古屋合同庁舎第2号館	H24.11.8	(特財)河川情報センター 東京都千代田区麹町1-3 ニッセイ半蔵門ビル	会計法第29条の3第4項及び予決令第102条の4第3号 本業務は、東海ネーデルランド高潮・洪水地域協議会で策定された「危機管理行動計画」を具体化するため、危機管理行動計画(第二版)の第二編「情報共有、水防避難計画編」のうち、情報共有の仕組み、避難活動をさらに具体化するとともに、第三編「救助・応急復旧計画編」のうち、広域活動拠点、救出活動、排水・堤防復旧等を具体化し、図上訓練による演習を実施することにより、課題の抽出及び課題の解決に向けての検討を行うものである。上記業者は企画提案書の提出があった唯一の者であり、企業及び配置予定管理技術者の実績・信頼度、業務の実施方針・実施体制、特定テーマに対する提案、ヒアリング結果について、総合的に評価を行った結果、求める業務内容等に合致し優れていることから、特定したものである。	8,998,500	8,998,500	100.0%	4	特財	国所管	1	

公共工事の名称、場所、期間 及び種別	契約担当官等の氏名並びにそ の所属する部局の名称及び住 所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は 名称及び住所	随意契約によることとした会計法令の根拠条文及び理由 (企画競争又は公募)	予定価格	契約金額	落札率	再就職の 役員の数	公益法人の場合			備考
									公益法人 の区分	国所管、 都道府県 所管の区	応札・応募 者数	
新門司沖土砂処分場(二期)施 工検討調査 - H24.11.8～H25.3.22 建設コンサルタント等	分任支出負担行為担当官 九州地方整備局 北九州港湾・ 空港整備事務所長 池田 秀文 北九州港湾・空港整備事務所 北九州市門司区西海岸1-4-40	H24.11.8	(特財)港湾空港建設技術 サービスセンター 東京都千代田区霞が関3- 3-1	会計法第29条の3第4項(簡易公募型プロポーザル) 簡易公募型プロポーザル方式を採用し、提出された技術提案書を総 合的に評価した結果、最も優れていると評価された者を契約の相手 方として特定したため。 (公募)	33,831,000	33,600,000	99.3%	6	特財	国所管	1	
土木工事共通仕様書等改定関 係調査業務 大阪府大阪市中央区大手前1- 5-44 近畿地方整備局 平成24年11月13日～平成25年 3月29日 土木関係建設コン サルタント業務	支出負担行為担当官 近畿地方整備局長 谷本 光司 大阪府大阪市中央区大手前1-5-44	H24.11.12	(財)国土技術研究センター 東京都港区虎ノ門3-12-1	会計法第29条の3第4項 予算決算及び会計令第102条の4第3項 本業務の契約方式は、技術提案の公募を行い、その内容を総合的 に評価し、契約の相手方を特定する簡易公募型プロポーザル方式で ある。参加可能業者が最低10者あることを確認のうえ、技術提案書 の提出希望者を公募したところ、申請期間内に11者から入札説明書 等のダウンロード等がなされ、そのうち2者から参加表明書の提出が あった。参加資格を有する2者を技術提案書の提出者として選定し、 提出された技術提案書を審査した結果、配置予定技術者の経験及 び能力、実施方針・実施フロー・工程表・その、特定テーマに対する 技術提案等が総合的に当局の期待に適合するものであるため、上 記業者が契約の相手方として特定されたものである。	29,368,500	29,295,000	99.7%	2	特財	国所管	2	
博多港整備に係る土砂投入場 所の航行安全対策検討調査 - H24.11.12～H25.3.22 建設コンサルタント等	分任支出負担行為担当官 九州地方整備局 博多港湾・空 港整備事務所長 酒井 浩二 博多港湾・空港整備事務所 福岡市中央区大手門2-5-33	H24.11.12	(特社)西部海難防止協会 北九州市門司区港町7-8	会計法第29条の3第4項(簡易公募型プロポーザル) 簡易公募型プロポーザル方式を採用し、提出された技術提案書を総 合的に評価した結果、最も優れていると評価された者を契約の相手 方として特定したため。 (公募)	9,366,000	9,345,000	99.8%	1	特社	国所管	1	

公共工事の名称、場所、期間及び種別	契約担当等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	随意契約によることとした会計法令の根拠条文及び理由 (企画競争又は公募)	予定価格	契約金額	落札率	再就職の 役員の数	公益法人の場合			備考
									公益法人 の区分	国所管、 都道府県 所管の区	応札・応募 者数	
本明川ダム下流水環境検討業務 長崎県諫早市富岡町外 2012/11/14～2013/03/29 土木関係建設コンサルタント業務	分任支出負担行為担当官 九州地方整備局長崎河川国道 事務所長 門間 俊幸 長崎市宿町316-1	H24.11.13	(特財)ダム水源環境整備センター 東京都千代田区麹町2-14-2 麹町NKビル	会計法第29条の3第4項、予決令第102条の4第3号(企画競争)	10,101,000	9,975,000	98.8%	-	特財	国所管	4	
平成24年度東海環状自動車道整備効果検討業務 岐阜国道事務所 H24.11.21～H25.3.22 土木関係建設コンサルタント業務	分任支出負担行為担当官 中部地方整備局 岐阜国道事務所長 福島 眞司 岐阜市茜部本郷1-36-1	H24.11.20	(特財)国土技術研究センター 東京都港区虎ノ門3-12-1(ニッセイ虎ノ門ビル)	会計法第29条の3第4項及び予決令第102条の4第3号 本業務は、東海環状自動車道の整備効果について検討し、今後の事業展開に活用するものである。上記業者は、企画提案書の提出があった5者のうち、企業及び配置予定管理技術者の実績・信頼度、業務の実施方針・実施体制、特定テーマに対する提案、ヒアリング結果について、総合的に評価を行った結果、求める内容等に合致し、最も優れていることから特定したものである。	20,097,000	20,055,000	99.8%	2	特財	国所管	5	
関東地方整備局管内地震動設定業務 埼玉県さいたま市中央区 H24.11.22～H25.2.28 土木関係建設コンサルタント業務	支出負担行為担当官 関東地方整備局長 森北 佳昭 埼玉県さいたま市中央区新都心2-1	H24.11.21	(特財)ダム技術センター 東京都台東区池之端2-9-7	会計法第29条の3第4項 予算決算及び会計令第102条の4第3号 本業務は、関東地方整備局管内における直轄管理ダム(藤原ダム、相模ダム、圃原ダム、品木ダム、五十里ダム、川俣ダム、川治ダム、二瀬ダム、宮ヶ瀬ダム)において「大規模地震に対するダム耐震性能照査指針(案)」に基づき、対象地震及び断層パラメータの分析を行い、ダムのレベル2地震動を設定するものである。本業務を遂行するには、高度な技術や経験が必要とすることから、技術力、経験、業務に臨む体制などを含めた技術提案を求め、公平性、透明性及び客観性が確保される簡易公募型プロポーザル方式により選定を行った。財団法人ダム技術センターは、技術提案書をふまえて当該業務を実施するのにふさわしい業者であり、上記業者と契約を行うものである。	24,874,500	24,780,000	99.6%	2	特財	国所管	2	

公共工事の名称、場所、期間 及び種別	契約担当官等の氏名並びにそ の所属する部局の名称及び所 在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は 名称及び住所	随意契約によることとした会計法令の根拠条文及び理由 (企画競争又は公募)	予定価格	契約金額	落札率	再就職の 役員の数	公益法人の場合			備考
									公益法人 の区分	国所管、 都道府県 所管の区	応札・応募 者数	
H24河川情報データ異常監視 検討業務 埼玉県さいたま市中央区 H24.11.22～H25.2.28 土木関係建設コンサルタント業 務	支出負担行為担当官 関東地方整備局長 森北 佳昭 埼玉県さいたま市中央区新都 心2-1	H24.11.21	(特財)河川情報センター 東京都千代田区麹町1-3 ニッセイ半蔵門ビル	会計法第29条の3第4項 予算決算及び会計令第102条の4第3号 本業務は、河川情報の観測データを常時監視し欠測、未受信及び異 常値が発生した場合や、地上デジタル放送向けのデータ更新が停止 した場合に速やかに検知通報する監視手法を検討するものである。 あわせて地上デジタル放送へのデータ伝送について改善検討を行 い、伝送遅延改善を図るものである。本業務を遂行するためには、 高度な技術や経験を必要とすることから、技術力、経験、業務に臨む 体制などを含めた技術提案を求め、公平性、透明性及び客観性が 確保される簡易公募型プロポーザル方式により選定を行った。上 記業者は、技術提案書において総合的に最も優れた提案を行った 業者であり、上記業者と契約を行うものである。	20,160,000	19,992,000	99.2%	4	特財	国所管	2	
平成24年度 静岡地域津波対 策検討業務 静岡国道事務所 H24.11.22～H25.3.25 土木関係建設コンサルタント業 務	分任支出負担行為担当官 中部地方整備局 静岡国道事務所長 西村 徹 静岡市葵区南安倍2-8-1	H24.11.21	(特財)道路環境・道路空間 研究所 東京都江東区木場2-15- 12 MAビル3F	会計法第29条の3第4項及び予決令第102条の4第3号 静岡地域における過去の大規模地震による津被害状況や中央防災 会議から示される南海トラフの巨大地震における被害想定等をもと に、静岡地域の国道に係る津波対策について検討するものである。 上記業者は企画提案書の提出があった9者のうち企業及び配置予 定管理技術者の実績・信頼度、業務の実施方針・実施体制、特定 テーマに対する提案、ヒアリング結果について、総合的に評価を行っ た結果、求める業務内容等に合致し、最も優れていることから特定し たものである。	10,059,000	9,975,000	99.2%	2	特財	国所管	9	
境港外港中野地区岸壁(-12m) 船舶航行安全対策検討業務 - H24.11.21～H25.3.25 建設コンサルタント等	分任支出負担行為担当官 中国地方整備局 境港湾・空港整備事務所長 島崎 正寛 境港市昭和町9	H24.11.21	(公社)日本海海難防止協 会 新潟県新潟市中央区竜が 島1-9-2	会計法第29条の3第4項 予算決算及び会計令第102条の4第3項 (簡易公募型プロポーザル方式) 本業務は、境港外港中野地区岸壁(-12m)等築造工事に伴う船舶航 行に対する安全対策を学識者・海事関係者等からなる委員会を設置 して検討するものである。 業者の選定にあたっては、簡易公募型プロポーザル方式により公 示を行い、1社から参加表明書が提出された。境港湾・空港整備事務 所建設コンサルタント等選定委員会において、提出された参加表明 書について資格要件及び専門技術力等を評価し、同社へ技術提案 書の提出要請を行った。 提出された技術提案書について、同委員会において総合的に評価 した結果、(公社)日本海海難防止協会を本業務の契約相手方として 特定したものである。 以上により、会計法第29条の3第4項、予決令第102条の4第3号に基 づき、同法人と随意契約を行うものである。	18,585,000	18,375,000	98.9%	-	公社	国所管	1	

公共工事の名称、場所、期間及び種別	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	随意契約によることとした会計法令の根拠条文及び理由 (企画競争又は公募)	予定価格	契約金額	落札率	再就職の 役員の数	公益法人の場合			備考
									公益法人 の区分	国所管、 都道府県 所管の区	応札・応募 者数	
H24首都圏の大規模水害時における対応方策検討業務 埼玉県さいたま市中央区 H24.11.23～H25.2.28 土木関係建設コンサルタント業務	支出負担行為担当官 関東地方整備局長 森北 佳昭 埼玉県さいたま市中央区新都心2-1	H24.11.22	(特財)国土技術研究センター 東京都港区虎ノ門3-12-1(ニッセイ虎ノ門ビル)	会計法第29条の3第4項 予算決算及び会計令第102条の4第3号平成22年4月に中央防災会議「大規模水害対策に関する専門調査会(以下、「専門調査会」という。)」による報告のとおり、首都圏において堤防決壊によるはん濫が生じた場合、甚大な被害を受けることから、その被害の広域性及び甚大性を鑑み、広域避難に係る被害軽減や、はん濫水を迅速に排水すること等が非常に重要である。本業務は、利根川や荒川が破堤した時を想定し、大規模はん濫時において、河川管理者が現時点で確実に実施する被害軽減対策及び実施体制等について、検討を行うものである。本業務を遂行するためには、高度な技術や経験を必要とすることから、技術力、経験、業務に臨む体制などを含めた技術提案を求め、公平性、透明性及び客観性が確保される簡易公募型プロポーザル方式により選定を行った。(財)国土技術研究センターは、技術提案書をふまえ当該業務を実施するのにふさわしい業者であり、上記業者と契約を行うものである。	19,782,000	19,740,000	99.8%	2	特財	国所管	1	
大阪港主航路工事に伴う航行安全情報管理業務(その3) H24.12.1～H25.5.26 建設コンサルタント等	分任支出負担行為担当官 近畿地方整備局大阪港湾・空港整備事務所長 鈴木 徹 大阪市港区弁天1丁目2番1-1500号	H24.11.26	(公社)神戸海難防止研究会 神戸市中央区海岸通5	会計法第29条の3第4項 簡易公募型プロポーザル方式により技術提案の公募を行い、契約の相手方を特定した。	34,513,500	34,188,000	99.1%	4	公社	国所管	1	
東京湾口航路航路計画等策定業務 - H24.11.28～H25.3.29 建設コンサルタント等	分任支出負担行為担当官 関東地方整備局東京湾口航路事務所長 三上 豊 横須賀市新港町13	H24.11.28	(特社)日本港湾協会 東京都港区赤坂3-3-5	会計法第29条の3第4項 予算決算及び会計令第102条の4第3項 簡易公募型プロポーザル方式を採用し、提出された技術提案書を総合的に評価した結果、最も優れていると評価された者を契約の相手方として特定したため。 (簡易公募型プロポーザル)	17,785,994	17,010,000	95.6%	1	特社	国所管	1	

公共工事の名称、場所、期間 及び種別	契約担当官等の氏名並びにその 所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は 名称及び住所	随意契約によることとした会計法令の根拠条文及び理由 (企画競争又は公募)	予定価格	契約金額	落札率	再就職の 役員の数	公益法人の場合			備考
									公益法人 の区分	国所管、 都道府県 所管の区	応札・応募 者数	
尼崎西宮芦屋港等浚渫土砂の 有効活用方策検討業務 H24.11.28～H25.3.15 建設コンサルタント等	分任支出負担行為担当官 近畿地方整備局 神戸港湾事務所長 中島 靖 神戸港湾事務所 神戸市中央区小野浜町7番30号	H24.11.28	(特社)底質浄化協会 東京都中央区新富1-12-7	会計法第29条の3第4項 簡易公募型プロポーザル方式により技術提案の公募を行い、契約の相手方を特定した。	12,925,500	12,075,000	93.4%	4	特社	国所管	3	
底質浄化処理技術検討調査 H24.11.29～H25.3.22 建設コンサルタント等	分任支出負担行為担当官 九州地方整備局 下関港湾空 港技術調査事務所長 上島 顕 司 下関港湾空港技術調査事務所 下関市竹崎町4-6-1	H24.11.29	(特社)底質浄化協会 東京都中央区新富1-12-7	会計法第29条の3第4項(簡易公募型プロポーザル) 簡易公募型プロポーザル方式を採用し、提出された技術提案書を総合的に評価した結果、最も優れていると評価された者を契約の相手方として特定したため。 (公募)	22,648,500	22,008,000	97.2%	4	特社	国所管	1	
平成24年度 下田港施工管理 カメラシステム設計 H24.11.30～H25.3.25 建設コンサルタント等	分任支出負担行為担当官 清水港湾事務所長 佐々木 純 中部地方整備局清水港湾事務所 静岡市清水区日の出町7-2	H24.11.30	(社)日本港湾協会 東京都港区赤坂3-3-5	会計法29-3-4 (簡易公募型プロポーザル) 簡易公募型プロポーザル方式を採用し、提出された技術提案書を総合的に評価した結果、最も優れていると評価された者を契約の相手方として特定したため。 (公募)	15,989,400	15,319,500	95.8%	1	特社	国所管	1	

公共工事の名称、場所、期間 及び種別	契約担当官等の氏名並びにその 所属する部署の名称及び住所 所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は 名称及び住所	随意契約によることとした会計法令の根拠条文及び理由 (企画競争又は公募)	予定価格	契約金額	落札率	再就職の 役員の数	公益法人の場合			備考
									公益法人 の区分	国所管、 都道府県 所管の区	応札・応募 者数	
瀬戸内海航行船舶実態調査 — 平成24年11月30日～平成25年 3月27日 建設コンサルタント等	支出負担行為担当官 四国地方整備局次長 白石 哲也 香川県高松市サンポート3-33	H24.11.30	(特社)日本港湾協会 東京都港区赤坂3-3-5	会計法第29条の3第4項 予算決算及び会計令第102条の4第3項 簡易公募型プロポーザル方式を採用し、提出された技術提案書を総合的に評価した結果、最も優れていると評価された者を契約の相手方として特定したため。	19,981,500	19,950,000	99.8%	1	特社	国所管	1	
伊万里港における濁り等対策 検証調査 — H24.11.30～H25.3.28 建設コンサルタント等	分任支出負担行為担当官 九州地方整備局 唐津港湾事 務所長 石井 伸治 唐津港湾事務所 唐津市二太子3-216-1	H24.11.30	(特社)底質浄化協会 東京都中央区新富1-12-7	会計法第29条の3第4項(簡易公募型プロポーザル) 簡易公募型プロポーザル方式を採用し、提出された技術提案書を総合的に評価した結果、最も優れていると評価された者を契約の相手方として特定したため。 (公募)	7,854,000	7,843,500	99.9%	4	特社	国所管	2	
河川区域における湿地環境保 全・再生方策検討業務 埼玉県さいたま市中央区 H24.12.4～H25.3.29 土木関係建設コンサルタント業 務	支出負担行為担当官 関東地方整備局長 森北 佳昭 埼玉県さいたま市中央区新都 心2-1	H24.12.3	(公財)日本生態系協会 東京都豊島区西池袋2- 30-20	会計法第29条の3第4項 予算決算及び会計令第102条の4第3号 本業務は、湿地環境の保全・再生方策の調査・検討等を実施するとともに、かつて生息していたコウノトリ・トキを指標としたエコロジカル・ネットワークの形成方策や地域連携方策についても検討し、関東地域の河川区域における水辺環境改善の基礎資料とするものである。本業務を遂行するためには、高度な技術や経験を必要とすることから、当該業務の実施方針と特定テーマに関する技術提案を求め、公平性、透明性及び客観性が確保される簡易公募型プロポーザルに準じた方式により選定を行った。(公財)日本生態系協会は、技術提案書をふまえて当該業務を実施するのにふさわしい業者であり、上記業者と契約を行うものである。	9,775,500	9,723,000	99.5%	-	公財	国所管	4	

公共工事の名称、場所、期間及び種別	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	随意契約によることとした会計法令の根拠条文及び理由 (企画競争又は公募)	予定価格	契約金額	落札率	再就職の 役員の数	公益法人の場合			備考
									公益法人 の区分	国所管、 都道府県 所管の区	応札・応募 者数	
上野遊水地河川区域指定等調査業務 (自)三重県伊賀市西高倉地先 (至)三重県伊賀市木興町地先 平成24年12月4日～平成25年7 月31日 土木関係建設コンサルタント業 務	分任支出負担行為担当官 近畿地方整備局 木津川上流河川事務所長 寺井 喜之 三重県名張市木屋町812-1	H24.12.3	(特社)近畿建設協会 大阪市中央区大手前1-7- 31	会計法第29条の3第4項 予算決算及び会計令第102条の4第3項 本業務の契約方式は、技術提案の公募を行い、その内容を総合的に評価し、契約の相手方を特定する簡易公募型プロポーザル方式である。参加可能業者が最低10者あることを確認のうえ、技術提案書の提出希望者を公募したところ、申請期間内に1者から入札説明書等のダウンロード等がなされ、そのうち1者から参加表明書の提出があった。提出された技術提案書を審査した結果、総合的に当局の期待に適合するものであるため、上記業者が契約の相手方として特定されたものである。	19,645,500	19,635,000	99.9%	3	特社	国所管	1	
底生生物を指標としたダム下流の河床環境変化の評価方法に関する整理業務	支出負担行為担当官 国土技術政策総合研究所長 上総 周平 茨城県つくば市旭1番地	H24.12.5	(財)ダム水源環境整備センター 東京都千代田区麹町2- 14-2	本業務の実施に当たっては、「河道・ダム特性に関する整理のうち、抽出する指標の選定及び流況や合流支線の影響に関する整理の視点」と「底生生物に係る目的変数の選定方法や詳細検討に向けての絞り込み方法等の多変量解析の実施方法の視点」を実施(検討)できる能力等が必要であり、これらが業務の成果に密接に関係することから、簡易公募型プロポーザル方式に準ずる方式により公募を行った。 その結果、入札説明書を交付した17者のうち3者から技術提案があり、それらについて業務実績、技術提案書の内容等を総合的に評価した結果、上記相手方が最も優れていることが確認されたことから、本業務を遂行するのに最もふさわしい相手方であると判断された。 以上の理由から上記相手方を選定し、会計法第29条の3第4項及び予算決算及び会計令第102条の4第3号の規定により、随意契約するものである。	8,904,000	8,893,500	99.9%	4	特財	国所管	3	
急勾配領域における細粒土砂を含めた平衡濃度に関する水路実験業務	支出負担行為担当官 国土技術政策総合研究所長 上総 周平 茨城県つくば市旭1番地	H24.12.5	(財)建設技術研究所 東京都千代田区岩本町2- 9-7	本業務の実施に当たっては、細粒土砂が混入した際のエネルギー勾配と平衡濃度の関係に関する実験の方法・条件設定・計測項目を決定、及び、実験結果の整理・分析が実施できる能力等が必要であり、これらが業務の成果に密接に関係することから、簡易公募型プロポーザル方式に準ずる方式により公募を行った。 その結果、上記相手方は、入札説明書を交付した7者のうち、本業務の「技術提案書提出要請業者の確認審査」に参加表明し、業務実施条件を満たし技術提案を行った唯一の相手方であり、また、業務実績、技術提案書の内容等を総合的に評価した結果、本業務を実施するうえで必要な能力が十分に備わっていることが確認された。 以上の理由から上記相手方を選定し、会計法第29条の3第4項及び予算決算及び会計令第102条の4第3号の規定により、随意契約するものである。	4,924,500	4,830,000	98.1%	5	特財	国所管	1	

公共工事の名称、場所、期間 及び種別	契約担当等の氏名並びにそ の所属する部局の名称及び所 在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は 名称及び住所	随意契約によることとした会計法令の根拠条文及び理由 (企画競争又は公募)	予定価格	契約金額	落札率	再就職の 役員の数	公益法人の場合			備考
									公益法人 の区分	国所管、 都道府県 所管の区	応札・応募 者数	
流域と連携した湿地整備に係る 手法検討業務 埼玉県さいたま市中央区 H24.12.14～H25.3.22 土木関係建設コンサルタント業 務	支出負担行為担当 関東地方整備局長 森北 佳昭 埼玉県さいたま市中央区新都 心2-1	H24.12.13	流域と連携した湿地整備に 係る手法検討業務(公財)リ バーフロント研究所設計共 同体 東京都豊島区西池袋2- 30-20	会計法第29条の3第4項 予算決算及び会計令第102条の4第3号 本業務は、流域における湿地環境の整備・保全を推進するために必要となる、多様な主体との協働・連携方策等について検討するとともに、湿地創出に資する河川環境整備についても検討し、今後の自然再生事業等の河川整備事業における施策に反映させるものである。本業務を遂行するためには、高度な技術や経験を必要とすることから、当該業務の実施方針と特定テーマに関する技術提案を求め、公平性、透明性及び客観性が確保される簡易公募型プロポーザルに準じた方式により選定を行った。流域と連携した湿地整備に係る手法検討業務 日本生態系協会・リバーフロント研究所設計共同体は、技術提案書をふまえて当該業務を実施するのにふさわしい業者であり、上記業者と契約を行うものである。	13,744,500	13,230,000	96.3%	1	公財	国所管	2	
飛行場標識工施工実態解析業 務 札幌市ほか 平成24年12月14日から平成25 年3月22日まで 土木関係コンサルタント	稗田 昭人 北海道開発局 札幌市北区北8条西2丁目	H24.12.13	(財)港湾空港建設技術 サービスセンター 北海道札幌市中央区北3 条西3丁目1-47	・会計法第29条の3第4項 ・簡易公募型プロポーザル方式を採用し、提出された技術提案書を総合的に評価した結果、最も優れていると評価された者を契約の相手方として特定したため。	5,317,721	5,145,000	96.8%	6	特財	国所管	2	
平成24年度 設計業務等の積 算改善に関する検討業務 広島県広島市中区上八丁堀6- 30 履行期限 平成25年3月29日 土木関係建設コンサルタント業 務	支出負担行為担当 中国地方整備局長 戸田 和彦 広島市中区上八丁堀6-30	H24.12.17	(特財)国土技術研究セン ター 東京都港区虎ノ門3-12- 1(ニッセイ虎ノ門ビル)	会計法第29条の3第4項 予算決算及び会計令第102条の4第33項 業者の選定にあたっては、簡易公募型プロポーザル方式を採用し、配置予定技術者の経験及び能力、実施方針・実施フロー・工程表・その他、特定テーマに関する技術提案について総合的に評価を行った結果、他社より優れていると判断した。	16,831,500	16,800,000	99.8%	2	特財	国所管	1	

公共工事の名称、場所、期間 及び種別	契約担当等の氏名並びにそ の所属する部局の名称及び所 在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は 名称及び住所	随意契約によることとした会計法令の根拠条文及び理由 (企画競争又は公募)	予定価格	契約金額	落札率	再就職の 役員の数	公益法人の場合			備考
									公益法人 の区分	国所管、 都道府県 所管の区	応札・応募 者数	
H24管内交通調査分析他業務 東京都特別区 H24.12.20～H25.3.25 土木関係建設コンサルタント業 務	分任支出負担行為担当 関東地方整備局 東京国道事務所長 渡辺 学 東京都千代田区九段南1-2-1 九段第三合同庁舎	H24.12.19	(特財)国土技術研究セン ター 東京都港区虎ノ門3-12- 1(ニッセイ虎ノ門ビル)	会計法第29条の3第4項 予算決算及び会計令第102条の4第3号 本業務を遂行するためには、高度な技術や豊富な経験を必要とする ことから、業務経験、知識及び専門技術力に関する技術提案を求め る簡易公募型プロポーザル方式(総合評価型)により、請負業者の選 定を行った。(財)国土技術研究センターは、技術提案書において総 合的に最も優れた提案を行った者であり、上記業者と契約を締結す るものである。	15,949,500	15,949,500	100.0%	2	特財	国所管	6	
平成24年度東海環状事業計画 検討業務 岐阜国道事務所 H24.12.20～H25.3.8 土木関係建設コンサルタント業 務	分任支出負担行為担当 中部地方整備局 岐阜国道事務所長 福島 真司 岐阜市茜部本郷1-36-1	H24.12.19	(特財)先端建設技術セン ター 東京都文京区大塚2-15-6	会計法第29条の3第4項及び予決令第102条の4第3号 本業務は、東海環状自動車道事業の開通目標達成に向け、プロジェ クトマネジメントを実施するため、事業進捗管理とコスト管理につい て、PM会議を支援するために必要な基礎資料を作成するとともに、 基礎資料を用いたPM会議の運用方法の提案、既存のPM支援ツ ールの改良、情報入力及び情報更新等を行うものである。上記業者は 企画提案書の提出があった唯一の者であり、企業及び配置予定管 理技術者の実績・信頼度、業務の実施方針・実施体制、特定テー マに対する提案、ヒアリング結果について、総合的に評価を行った結 果、求める業務内容等に合致し優れていることから、特定したもので ある。	20,884,500	20,475,000	98.0%	3	特財	国所管	1	
入札・契約のデータ整理・分析 業務 広島県広島市中区上八丁堀6- 30 履行期限 平成25年3月25日 土木関係建設コンサルタント業 務	支出負担行為担当 中国地方整備局長 戸田 和彦 広島市中区上八丁堀6-30	H24.12.21	(特財)国土技術研究セン ター 東京都港区虎ノ門3-12- 1(ニッセイ虎ノ門ビル)	会計法第29条の3第4項 予算決算及び会計令第102条の4第32項 業者の選定にあたっては、簡易公募型プロポーザル方式を採用 し、配置予定技術者の経験及び能力、実施方針・実施フロー・工程 表・その他、特定テーマに関する技術提案について総合的に評価を 行った結果、他社より優れていると判断した。	8,074,500	7,927,500	98.2%	2	特財	国所管	5	

公共工事の名称、場所、期間 及び種別	契約担当等の氏名並びにそ の所属する部局の名称及び所 在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は 名称及び住所	随意契約によることとした会計法令の根拠条文及び理由 (企画競争又は公募)	予定価格	契約金額	落札率	再就職の 役員の数	公益法人の場合			備考
									公益法人 の区分	国所管、 都道府県 所管の区	応札・応募 者数	
平成24年度 利賀ダム実施方 針検討(環境)業務 富山県砺波市太郎丸1-5-10 2012/12/26~2013/3/29 土木関係建設コンサルタント業 務	分任支出負担行為担当官 北陸地方整備局 利賀ダム工事事務所長 高島 和夫 砺波市太郎丸1-5-10	H24.12.25	(特財)ダム水源環境整 備センター 東京都千代田区麹町2- 14-2 麹町NKビル	会計法第29条の3第4項及び予算決算及び会計令第102条の4第3号 本業務は、利賀ダム周辺において実施してきた自然環境調査(植 物、動物(猛禽類以外))に基づき、富山県レッドリスト改訂に対応した 利賀ダム建設事業による影響予測評価を行ったうえで環境調査の 概要資料のとりまとめを行うものである。本業務の実施にあたって は、ダム事業に関する環境の予測評価の経験が必要とすることか ら、簡易公募プロポーザル方式によって選定することとし、「事務所 建設コンサルタント業務等選定委員会」において技術提案書を審査 した結果、上記相手方が最適であると特定された。よって、会計法第 29条の3第4項及び予算決算及び会計令第102条の4第3号の規定に より、上記相手方と随意契約を締結するものである。	11,970,000	11,875,500	99.2%	4	特財	国所管	2	
東北港湾における内航コンテナ 荷役システム検討業務 - H24.12.25~ H25.3.27 建設コンサルタント等	支出負担行為担当官 東北地方整備局副局長 梶原 康之 東北地方整備局 仙台市青葉区花京院1-1-20	H24.12.25	(特社)港湾荷役機械システ ム協会 東京都港区西新橋2-17-2	会計法第29条の3第4項 予算決算及び会計令第102条の4第3項 (簡易公募型プロポーザル方式) 公募により参加表明があった者の内で、資格を満たした者から技術 提案書を求め、提出された技術提案書の記載内容と担当技術者へ のヒアリングにより評価を行った。審査の結果、総合的に最も評価値 が高位である(特社)港湾荷役機械システム協会を契約の相手方と特 定した。	10,668,000	9,555,000	89.6%	8	特社	国所管	1	
H24久慈川維持管理実務マ ニュアル検討業務 茨城県水戸市 H24.12.27~H25.3.25 土木関係建設コンサルタント業 務	分任支出負担行為担当官 関東地方整備局 常陸河川国道事務所長 久保田 一 茨城県水戸市千波町1962-2	H24.12.26	(特財)河川環境管理財団 東京都中央区日本橋小伝 馬町11-9	会計法第29条の3第4項 予算決算及び会計令第102条の4第3号 本業務は、久慈川の河道及び河川管理施設について重点的に監 視・点検すべき箇所の検討を行い、現場の実務者が必要とするマ ニュアルを作成することにより、効果的、効率的かつ適正に河道及び 河川管理施設を維持管理することを目的とする。 本業務を遂行するためには、高度な技術や経験を必要とすることか ら、技術力、経験に関する技術提案を求め、公平性・透明性及び客 観性が確保される簡易公募型プロポーザル方式により特定を行っ た。 (財)河川環境管理財団は技術提案書において総合的に優れた提案 を行ったものであり、上記業者と契約を締結するものである。	10,521,000	10,500,000	99.8%	1	特財	国所管	1	

公共工事の名称、場所、期間及び種別	契約担当等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	随意契約によることとした会計法令の根拠条文及び理由 (企画競争又は公募)	予定価格	契約金額	落札率	再就職の 役員の数	公益法人の場合			備考
									公益法人 の区分	国所管、 都道府県 所管の区	応札・応募 者数	
3環状9放射完成を見据えた管内のネットワーク像検討業務 埼玉県さいたま市 H24.12.27～H25.3.15 土木関係建設コンサルタント業務	支出負担行為担当 関東地方整備局長 森北 佳昭 埼玉県さいたま市中央区新都心2-1	H24.12.26	(特財)国土技術研究センター 東京都港区虎ノ門3-12-1(ニッセイ虎ノ門ビル)	会計法第29条の3第4項 予算決算及び会計令第102条の4第3号 本業務は、本業務は、現在進めている3環状9放射の完成を見据えて、広域的な連携をより強化・充実すべく、3環状9放射内の既存の地域高規格道路網の再編を含め、新しい時代にふさわしい道路ネットワークのあり方について検討するものである。 本業務を遂行するに当たっては、高度な技術力や知識、豊富な経験が必要とすることから、技術力、知識、経験及び業務への取り組み姿勢に関する技術提案を求め、公平性、透明性及び客観性が確保される簡易公募型プロポーザル方式により選定を行った。 (財)国土技術研究センターは、技術提案書において総合的に最も優れた提案を行った業者であり、上記業者と契約を行うものである。	15,025,500	15,025,500	100.0%	2	特財	国所管	5	
平成24年度河川水辺の国勢調査結果(ダム湖版)総括検討業務 札幌市ほか 平成24年12月27日から平成25年3月21日まで 土木関係コンサルタント	稗田 昭人 北海道開発局 札幌市北区北8条西2丁目	H24.12.26	(財)ダム水源環境整備センター 東京都千代田区麹町2-14-2	・会計法第29条の3第4項 ・簡易公募型プロポーザル方式を採用し、提出された技術提案書を総合的に評価した結果、最も優れていると評価された者を契約の相手方として特定したため。	30,870,000	29,977,500	97.1%	4	特財	国所管	2	
東京湾港湾の防災基本方針(仮題)(案)作成業務 - H24.12.27～H25.3.28 建設コンサルタント等	支出負担行為担当 関東地方整備局副局長 吉永 清人 横浜市中区北仲通5-57	H24.12.27	(特社)日本港湾協会 東京都港区赤坂3-3-5	会計法第29条の3第4項 予算決算及び会計令第102条の4第3項 簡易公募型プロポーザル方式を採用し、提出された技術提案書を総合的に評価した結果、最も優れていると評価された者を契約の相手方として特定したため。 (簡易公募型プロポーザル)	14,291,991	13,965,000	97.7%	1	特社	国所管	1	

※公益法人の区分において、「公財」は、「公益財団法人」、「公社」は「公益社団法人」、「特財」は、「特例財団法人」、「特社」は「特例社団法人」をいう。
(注)必要があるときは、各欄の配置を著しく変更することなく所要の変更を加えることその他所要の調整を加えることができる。